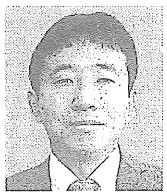
オープンカレッジ

## コロナ後の世界経済のあり方

# 経済復興へ脱炭素、循環経済
# SDGsの取り組みが加速

愛知淑徳大学ビジネス学部准教授
渡邉　聡



去る7月1日からスーパー、コンビニなどの小売店の店頭で配布されるプラスチック製レジ袋が有料化された。海洋中のマイクロ・プラスチックによる野生動物や生態系への悪影響の原因となることが世界的にも問題になったことが機運となったとされる。

ただ、プラスチック製レジ袋の有料化は、それ以前から世界各国で導入されていたものである。中国では北京オリンピックが開催された2008年時点で全面的に有料化されており、筆者は当時国際会議で訪れた北京のスーパーで買い物した際に有料だと店員に言われて驚いたことを覚えている。同様に、近年共同研究で訪問する機会の多い南アフリカ共和国でもプラスチック製レジ袋は有料であり、現地の人々はおしゃれな編み込みを施した大きな買い物かごを持って買い物に訪れる姿をよく見かける。

世界各国でプラスチック製レジ袋を有料化し、徐々に使用量を減らそうという機運が高まっているのは、海洋汚染や生態系への影響もその一因ではあるが、むしろ国際社会の中で化石燃料由来のプラスチック製品の使用を削減する、脱炭素化の機運による影響が大きいとみたほうが良い。

実は、地球温暖化対策のための国際協定であるパリ協定が締結された2015年以降、欧州はもとより、政府は協定からの離脱を表明した米国ではウォルマートなどの世界的企業が100%再生可能エネルギー由来の電力による事業運営に乗り出し、EUはコロナ復興基金として総額7500億ユーロ規模の給付と融資を、新型コロナに伴うロックダウンによる経済損失への給付だけでなく、脱炭素化と循環経済を加速させるグリーン経済構築を打ち出している。これらの動きは近年世界の金融業界で大きな流れとなっているESG投資の流れに呼応するものとも考えられるが、それだけではなく経済構造の変革の機運と考えるべきである。

脱炭素化の取り組みは地球温暖化だけでなく、資源制約とそれに伴う地政学リスクの高まりを回避するにあたって、中長期の国際的な潮流になっている。このことは、経済の形を「線形経済（リニア・エコノミー）」から「循環経済（サーキュラー・エコノミー）」へ転換させていくという機運とも重なる。従来の経済構造が資源調達から生産、消費、廃棄という線形経済であったのに対し、資源を一度調達した後は、生産、消費、資源や製品の回収による再生産という形で、永続的に経済活動を循環させるが循環経済である。

コロナ後の経済復興に際し、新しい生活様式を模索するのと同様に、経済もまた従来の経済構造を見直すだけでなく、持続可能な成長を可能にする脱炭素化や循環経済が今後より加速化していくだろう。このことは、環境対策という意味を超え、世界経済が地球環境や資源の制約から解き放たれるのと同時に、ビジネスのあり方や働き方、さらには消費生活のあり方の変革が必要とされているのである。

すなわち、SDGs（持続可能な開発目標）で定められているような、環境・資源制約を解消するのと同時に、社会と経済の課題をいかに解決するようなビジネスモデルを構築し、実装することが問われている。

わたなべ・さとし　環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。